

1920年代の台湾官製青年団の導入と草屯炎峰青年会

陳 文 松

はじめに

1920年を前後して、台湾の植民地政府は、東京に留学した学生を主体とする「台湾青年」からの挑戦に直面した。植民地政府が設定した学校教育を受けたこれらの「跨語學歴菁英（多言語を扱う学歴エリート）」は、植民地政府が台湾人の若い世代を日本帝国の公式ナショナリズムの「植民地青年」に養成するための基礎であると見なされていた。しかしこの時期、彼らは一転して、植民地統治に反旗を翻し、台湾人意識を唱導する「反抗分子」に変身した。しかも台湾島内の新興知識分子と伝統ある郷紳階級と連携して、1921年に台湾文化協会を設立した。そしてこれに呼応するように、各地で青年団が自発的に設立されていった。なかでも、最も長く活動し、地域社会の伝統と近代化の特徴を同時に持った青年団はほかでもなく炎峰青年会である。本稿の目的は、1920年代植民地台湾の政治と社会環境の激しい変化が地域社会にいかなる影響を与えたのか、こうした変化に脅かされた植民地政府はいかなる対策を講じたのかを究明することにある。

1 学校「青年」から官製青年団へ

まず、植民地台湾はどのようにして「青年」という近代的概念を受容したのか、「青年」概念の導入から青年団に至るまでにいかなる紆余曲折を経たのか。この問題を考えるに当たって、最も重要な役割を果たしたのは疑いなく、植民地政府の植民地政策である。

「青年」を検討する前に看過できないことは、台湾漢族社会の「科举造士」という伝統と後に導入された近代「青年」概念との関連性である。周知の通り、台湾総督府は台湾人社会の郷紳階層の協力を得るために一連の懐柔政策を講じた。しかしこれまでほとんど議論されてこなかったのは、総督府が郷紳階層を懐柔した目的がほかでもなく、「科举造士」という伝統を近代学校教育に転換することにあったという点である。いわゆる「科举造士」とは、台湾人郷紳が幼い子ども（主に男子）を科举試験に参加させるため書房（書院あるいは義塾）といった伝統な教育機関に送り、科举試験に必要な経典（四書五経などの儒教の経典）を学ばせ、国家（伝統中華帝国）と地域社会に必要な人材（官吏と郷紳階層）を育成

1 「清朝が前明の遺制を承襲して施設せる文武科の考試も、また台湾の領有と共に之を實行するの端を啓かる。就中文科の考試は綏靖の政策上、海外新附の地、尤も造士を以て必要とすとの旨趣に基づき、之を重視し奨励を加へたりしに似たり」。伊能嘉矩『台湾文化志（中巻）』（刀江書院、昭和3年）136頁。

する伝統を指す。簡単にいえば、いわゆる「造士」とは科挙社会において、儒教の伝統を持つ郷紳階層が子どもを「士」（士人＝官僚＝学者）に養成する習慣である。植民地政府はこうした伝統を温存しただけではなく、この習慣を積極的に利用し、自らが導入した新式の学校教育を通して植民地統治に必要な人材（新士＝青年）を養成するために、その転換を図ったのである。

日本本土では、1880年代から、小学校・中学校・高等学校から大学に至る教育制度が逐次完成し、それぞれに明確な進級と年齢制限が設けられた。植民地統治の初期にこれを台湾に適用しなかったのは、植民地社会特有の習慣と各地に現存する民間教育施設の現況を考慮したためである。そのため、初期に設立した国語伝習所と国語学校を含め、1898年に制定された新式教育の公学校の募集対象は、漢学教育を受けかつ家事負担がない者という規定のほかに、30歳以下の郷紳階層の青年子弟に限定した。

現在の台北市士林区芝山巖は、台湾植民地教育と近代学校の発祥地であると見なされている²。1895年以降、伊沢修二学務部長は当初から、日本内地の師範学校卒業生や現役教師を「瘴癘の地」である新植民地台湾に招聘した。そしてまず、士林で募集した現地の郷紳子弟10名に対して、国語（日本語）教育を始めた。伊沢修二が書いた「官立日本語伝習所」には、その設置の主旨と目的が以下のように示されている。

凡ソ国ヲ得ルハ民ヲ得ルニアリ民ヲ得ルニハ人心ヲ得ルニ非レハ能ハス而シテ其人心ヲ得ント欲セハ先ツ彼我思想交通ノ要具タル言語ノカヲ仮ラサル可ラス³

つまり、人心獲得のために「言語」を教える芝山巖学堂という近代的教育機関がつくられ、郷紳階層の子弟を対象とする植民地教育が植民地台湾で展開していったのである。

その後、芝山巖学堂の学生数は漸次増加していった。これについては、伊沢修二が文部大臣宛の書簡で、始まったばかりの植民地教育の様子を詳細に報告している。この報告は内地の教育雑誌にも転載された。その内容は学生の募集から試験の進め方、問題集まで多岐にわたっており、さらに台湾人学生の回答内容もそのまま記載されていることは注目に値する。長くなるが、原文を引用しておく。

本部ニ於テ内地語伝習ノ為メ十七歳以上二十七歳以下ノ本島土人ヲ招集シ八月二十日及ビ二十五日ノ両度ニ其入学試験ヲ举行シ及第者二十名ニ仮入学ヲ許可シタリ而シテ其募集ノ方法ハ数日前ニ当リ本部ヨリ台北近傍ノ学者等ニ通牒シ其勧誘ニヨリテ応ゼシメタルヲ以テ急速ノ募集ニテ余日ナキニモ係ハラズ能ク予定ノ人員ヲ得タリ且其得タリ且其充タスコトヲ人物ニ至リテモ他ノ土人ニ比シテ優等ノ品位ヲ有シ後採用フベ

2 それ以前には宣教師によって設立された近代学校もあるが、国家権力の庇護を得ていないため、除く。
3 「台湾教育施設の順序・第1号 官立日本語伝習所 明治28年12月開設」『マイクロフィルム版 後藤新平文書目録』（水沢市立後藤新平記念館、1980年）R32-87-4「28年9月31日6月 伊沢修二氏教育に関する上申」。以下は「台湾教育の施設」と略す。

キ望ヲ属スルモノ亦少シトセズ其試験ノ問題及ビ成績ハ左ノ如シ
試験ノ問題
二十日ニ施行セシ問題
作文
大興学院之議
論良民之本分
勸友人帰順書牘
勸友人学日本語書牘
(中略)
月末試験問題(口頭ニテ会話問答ヲ為ス)
(中略)
(四) コヽハナニデアリマスカ
(答) コヽハガッコデゴザリマス
(答) コヽハチ [ママ——引用者注] サンガンデゴザリマス
(中略)
此ノ十問ヲ悉ク答ヘ得タルモノハ唯一人ニシテ名ヲ柯秋潔ト云フ(後略)⁴

この記事から、日清戦争の勝利で初めて海外植民地台湾を獲得した日本帝国が台湾の教化と教育をどのように施行するのか、政府の官僚だけではなく第一線にいる教育関係者も注目していたことが看取できる。

台湾現地での学生の募集過程は、次のように整理できる。まず17歳から27歳までの年齢層が対象であり、現地の「学者」を介して子弟を募集する。これは「内地語」伝習の端緒である。言い換えれば、植民地近代学校教育は最初から、試験の内容、書房漢文教育の経歴や年齢の制限といった、漢族の伝統である科挙文化とまったく異なる条件を付加していた。加えて国家教育主義の下で推進された植民地教育は、伝統ある儒学的「人格者」の養成ではなく、二重言語能力を持ち、植民地統治に必要とされる「後来用フベキ望ヲ属スルモノ」の養成を目的にしていた。試験の問題集に目を移せば、植民地統治者の意図はさらに明白である。

試験に出題された作文のテーマとしては、たとえば「大興学院」—新式学校の設立、「良民の本分」—抗日義軍とは対照的な帰順した住民、「友人に帰順を勧める」—抗日義軍に降伏を呼びかける、および「友人に日本語の学習を勧める」—二重言語能力の養成などが挙げられる。どのテーマも当時の植民地政府の政策意図と台湾現地の現状と密接に関わっている。言い換えれば、植民地政府は、抗日義軍の軍事討伐戦と台湾住民の教化戦⁵という二つの戦いに直面していたのである。この中でも、軍事討伐戦にもまして、教育関係者と

4 「台湾府日本語学校の試験」(『教育時論』第379号、1895年10月25日)33～37頁。

5 小熊英二『「日本人」の境界——沖繩・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』(新曜社、1998年)95頁。

学務官僚にとって台湾政治上の緊急課題であったのは、学校教育と二重言語能力を持つ人材の育成だった。その中心人物は、植民地教育制度のデザイナーと呼ばれた台湾総督府初代学務部長の伊沢修二にほかならない。伊沢修二こそが「ガッコー（学校）」を「チサンガン（芝山巖）」に試験的に導入し、それを植民地台湾全島に広めた開拓者である。

伊沢修二は1895年9月に、「台湾教育実施の順序」という意見書を初代台湾総督樺山資紀に提出した（1898年6月、児玉源太郎総督に再提出した）。芝山巖学堂と呼ばれた日本語伝習所については既述の通りであるが、意見書の内容はこれにとどまらなかった。伊沢修二は「将来施設スヘキ事業」の中で、官立・公立・県立といった区分をもって、日本語伝習所・中学校・実業学校・師範学校（附属小学校）と小学校を分けて設立し、内地人と台湾人を募集対象とすることや、1897年4月までにこれら学校の設立を完了すべきであることを提案した。

しかし後述するように、1896年の国語学校（国語伝習所）と1898年の公学校令など、一部が実現したほかは、大部分が後の後藤新平の施政方針に合わなかったことや予算経費の不足を理由に、伊沢修二のこの広大な計画は全面的に縮小され、わずかの部分しか残らなかった。

たとえば、伊沢修二が提案した官立中学校設立趣旨では、「青年ノ教育ハ国家ノ富強ヲ謀リ国民ノ品位ヲ高ムル」と指摘され、これをもとに、入学者の資格については、内地人は小学校卒業のみ、台湾人は「能ク日本語ヲ解シ読書算ノ三科ニ通セルモノ」であると同時に「年齢十二歳以上二十歳以下ニシテ品行方正身体強健ノモノ」に限ると規定していた⁶。さらに、同時期に開設する予定の県立中学校については、伊沢修二は「本島人」の中でも書房教育を受けた「土人中郷紳ト称スヘキモノノ子弟」を募集対象とし、「順良ノ人士ヲ養成シ将来島内ノ施政及教化ニ裨補セシメントス」ることを企図していた。しかし最終的に実現したのは、国語学校の国語部（国語科と土語科）の設置だけであった。

また伊沢修二は、「師範学校ハ普通教育ノ源泉」と認識し、植民地の必要に応じて設立される官立師範学校に併せて、「本島需用ノ校長教員等ヲ養成スルハ言ヲ待タス」と述べ、その設立を主要目的として掲げた⁷。この県立師範学校の設立計画は当初から現地小学校（後に設立される公学校）の教員養成を目的とし、台北・台中と台南での設立を目指していた⁸。台湾人学生を主な対象とする師範学校は短期間で実現したものの、その後相次いで廃校となり、それぞれ国語学校に新設された師範部乙科に編入された。計画にあった官立・県立師範学校の役割は、国語学校師範部の甲・乙科によって担われた。

結局、伊沢修二が台湾統治初期に提出した「台湾教育施設の順序」における植民地学校設立の青写真を再検討してみると、その構想に最も近似し、かつ実現されたのは公学校しかない。しかもこれは伊沢修二の計画の最終版ではなかった。そのため、1898年に公学校令が実施され、本島人の初等教育機関が設立される際に、伊沢は再度児玉総督にこの建

6 「台湾教育施設の順序」第8号。

7 同上、第4号。

8 同上、第6号。

設青写真を呈示するが、その時彼は「本学校モ亦未ダ開設ノ準備ヲ為スニ至ラズト雖モ此度ノ公学施設ヲ実行セラルニ至レバ自ラ小学校ト同一ノ効果ヲ果スルニ至ルベシト信ズ⁹」と自嘲気味に注記している。中等教育の各種学校の設立を含む彼の計画を集約する形で実現したのは、台湾総督府国語学校（一時期実業部を設立し、そのうち鉄道・電信・農業の3科目を含む）の1校だけだった。国語学校は前述した師範学校・中学校および実業学校三者の融合体で、台湾総督府の管轄下に置かれ、1896年に設立されてから、その教育教化の版図を拡大していった。¹⁰

国語学校の時代における「青年」概念の導入に関して、筆者はすでに別稿で分析した。その主旨は次の通りである。1895年に日本は台湾を領有したが、これは明治維新すなわち明治国家が「国権」を対外に宣言してから初めて得た戦利品であった。「校友」から「青年」に変わる言論から、「国権」の膨張と「青年」概念の関連が国語学校（校友会雑誌）に反映されていたことが読み取れる。¹¹

しかし、1920年代の台湾植民地政府は「台湾青年」からの挑戦に直面することになった。植民地政府が設立した学校教育を受けた「新領土経営」の「校友」は、本来ならば植民地政府が台湾人の若い世代を日本帝国公式民族主義の「植民地青年」に育てるための基底となるはずだったが、この時期に、彼らは一転して台湾人意識を唱導する「台湾青年」に変貌した。この大きな挑戦に対して、植民地政府は決して無策ではなかった。台湾総督府は積極的に文教局の設立を進め（1926年に設立）、日本本土で流行っていた官製青年団運動のスローガン（「青年は国家の源泉で次代社会の担い手である」）とその制度を植民地台湾に導入し、植民地学校教育体系から排除されていた青年層（特に多くの公学校の卒業生と中退者）を教化政策の主対象にして、「台湾青年」からの挑戦に立ち向かった。こうした植民地政策転換の政治決定過程において、特に注目すべきなのは、植民地政府と植民地社会の相関性および相互行為性や、植民地政府と帝国政府との関連性である。文教局と官製青年団の導入過程からは、1920年代半ば頃の台湾総督府の「青年」教化政策における転換を見ることができる。¹²

以下では、草屯地域炎峰青年会の組成と活動、および当地域の官製青年団設立の背景と変遷を具体的な事例として、植民地政策と地域社会との関連性および相互行為性を明らかにしていく。

9 同上、第12号附記。

10 このほか、国語学校についての研究論文としては、呉文星「日抛時期台湾師範教育の研究」（台湾師範大学歴史研究所、1983年）と謝明如「日治時期台湾総督府国語学校の研究（1896-1919）」（台湾師範大学歴史研究所修士論文、2006年）などを参照。

11 陳文松「〈校友〉から〈台湾青年〉へ——台湾総督府国語学校〈校友会雑誌〉に見る〈青年像〉」（東京大学総合文化研究科『年報 地域文化研究』第9号、2006年）138～163頁。

12 陳文松「1920年代植民地台湾における〈青年〉の争奪——台湾総督府文教局の設立と後藤文夫」（東京大学大学院総合文化研究科『アジア地域文化研究』創刊号、2005年）17～37頁。